



教育

中村匡志 議員（白和）

いじめ重大事態報告書の完全な実施を

答弁…スクールロイヤー制度を活用していく

問 報告書では、加害者とその保護者の法的責任や、いじめが加害者の主観に左右されず被害者の主観で判断されること等を理解させるため、スクールロイヤー（弁護士）の活用が提言されている。被害者も相談できるかたちでスクールロイヤー活用の体制を整備しては。

答 児童生徒のいじめ防止対策や教職員の研修の充実、児童生徒が安心して通える学校づくりに資するため、今後は、スクールロイヤー制度を積極的に活用していく。



いじめ重大事態の「調査報告書」及び「調査結果に係る所見」（市公式ホームページ）

経済 市税の減税を

答弁…都市計画税の減税は考えていない

問 不景気時の正しい経済対策は、減税である。市民税等を減税すると、国からの地方交付税を減らされたり起債が許可制となるデメリットがあるが、都市計画税の場合にはこれらのデメリットがない。他の自治体にならば、都市計画税を廃止して減税してはどうか。

答 現在、都市計画道路の整備や、土地区画整理事業といった大規模事業を進めており、また、これまで実施した事業の借入れの償還も続いている状況である。都市計画税は、これらの事業の貴重な財源として活用していることから、減税は考えていない。



福祉

尾嶋一雄 議員（TSUNAGU）

高齢者を対象としたeスポーツの取組を

答弁…通いの場や地域サロンで活用していく

問 高齢者の健康維持に役立つeスポーツについて、市としてはどのように考えているか。また、現在進めている取組はあるか。さらに、高齢者を対象としたイベント等を定期的に企画することはできないか。

答 市民交流の活性化や健康増進など地域課題の解決につながるツールの一つと考える。現在、地域包括支援センター主催の講座等で取り入れている。今後は、高齢者の通いの場や地域サロンで体験会などを開催し、高齢者のフレイル予防や地域支援に活用していく。



eスポーツ（太鼓の達人）をプレイする高齢者

教育 地域クラブ活動への移行状況は

答弁…本移行に向けて全力で取り組む

問 市では3年度から県の委託を受け、休日の学校部活動の地域クラブ活動移行に関する実践研究を行っているが、スポーツ庁が挙げている各課題に対する対応状況はどうか。また、移行における最終的な着地点をどのように考えているか。

答 一つ一つの課題に対し、委託業者、各関係団体等と協議・調整の上、課題解決に向け進めている。

最終的には、休日に行われている全ての部活動を地域に移行するとともに、合同部活動を増やしていく。